



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL https://www.blind.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池崎 久也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小野 寿也 (TEL) 03(5484)6142
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,791	3.3	1,645	2.3	1,678	3.2	1,070	△1.2
2021年12月期第1四半期	10,445	△2.7	1,608	5.0	1,626	6.3	1,083	15.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,174百万円(△11.6%) 2021年12月期第1四半期 1,328百万円(107.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	55.00	—
2021年12月期第1四半期	55.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	61,164	47,936	70.7
2021年12月期	60,687	47,173	70.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 43,272百万円 2021年12月期 42,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	10.00	—	21.00	31.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,740	2.3	2,410	0.6	2,480	1.0	1,560	△1.2	80.18
通期	42,310	2.6	4,620	1.4	4,770	2.3	2,920	1.8	150.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。2022年2月4日発表の2021年12月期決算短信においては、対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、当該会計基準等適用により売上高、利益に大きな影響は生じないことから、上記のとおり対前期および対前年同四半期増減率を記載することといたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期 1 Q	20,763,600株	2021年12月期	20,763,600株
2022年12月期 1 Q	1,307,016株	2021年12月期	1,307,016株
2022年12月期 1 Q	19,456,584株	2021年12月期 1 Q	19,457,223株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染再拡大や、原油・原材料価格の上昇、さらにはロシアによるウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、短期的にはコロナ禍での住宅着工戸数減少の反動により持ち直しの動きが見られましたが、世界的な原材料のひっ迫や価格高騰等、事業環境の先行きは不透明な状況であり、また長期的には世帯数の減少や住宅の長寿命化等により新設住宅着工戸数が年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、当社はSDGsへ賛同し、環境に配慮した製品の提案等、持続可能な社会へ向けて取り組みました。室内外装品関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進してまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,791百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,645百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は1,678百万円（前年同期比3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,070百万円（前年同期比1.2%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により売上高は74百万円減少し、営業利益は22百万円減少しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

スマートで便利な暮らしの提案として、電動カーテンレール『スマートインテリアシェード ホームタコス ティエルモ』や、丸型ボールのシンプルなデザインとマットな質感・カラーで様々なシーンにフィットする装飾カーテンレール『マルチ』を発売し、既存の装飾カーテンレール『ビバーチェプラナ』やピクチャーレールについてはデザインやカラーなどの見直しを行いました。これら新製品はオンラインでの説明会などを開催し市場浸透に努めました。

また、窓まわりの電動製品『スマートインテリアシェード ホームタコス』や、おうち時間の増加による室内空間の間仕切りニーズの高まりを受け、昨年機能と納まりを拡充した間仕切り『ブレイス』『ブレイス スウィング』、さらに昨年大幅にリニューアルしたロールスクリーン『ラルクシールド』やタテ型ブラインド『ラインドレープ』など、付加価値の高い製品の訴求に注力しました。

しかしながら、売上高は9,020百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益につきましては、継続的なコスト低減活動等に努めましたが、材料費が増加し、1,425百万円（前年同期比7.8%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は72百万円減少し、営業利益は20百万円減少しております。

[駐車場装置関連事業]

新築工事において、主力製品である「パズルタワー」の工事が進捗するとともに、改造改修案件の受注が堅調に推移したことで、売上高は870百万円（前年同期比99.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や製造・施工コストの管理体制強化など継続的な原価低減活動に努めたことにより、146百万円（前年同期比457.7%増）となりました。

〔減速機関連事業〕

工作機械の受注が回復傾向を示すなか、無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品をはじめとした、各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は901百万円（前年同期比14.8%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加により、74百万円（前年同期比98.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は1百万円減少し、営業利益は1百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は61,164百万円で、前連結会計年度末と比較し476百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は40,459百万円で、前連結会計年度末と比較し3百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は20,704百万円で、前連結会計年度末と比較し480百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による増加や、株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は13,228百万円で、前連結会計年度末と比較し286百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、電子記録債務、未払金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は47,936百万円で、前連結会計年度末と比較し762百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は70.7%と、前連結会計年度末と比較し、0.6ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や各種政策により次第に回復に向かうことが期待されますが、一方で新たな変異株の出現、原材料のひっ迫や価格高騰、さらにはロシアによるウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策など事業環境を取り巻く状況は先行きが不透明です。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、生活様式や働き方が大きく変化している中、ポストコロナを見据え、ニーズを的確に捉えた製品の開発や、環境の変化に応じた営業活動を展開し、製品の提供に取り組むとともに、リフォーム需要や海外市場の獲得強化、非住宅市場での拡販に取り組み、さらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る当社の「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する改造改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした製品の差別化戦略により物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、2022年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年2月4日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,078,534	17,664,814
受取手形及び売掛金	10,806,956	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,647,189
電子記録債権	5,125,288	5,250,445
商品及び製品	923,983	743,987
仕掛品	1,399,917	1,530,616
未成工事支出金	75,030	51,433
原材料及び貯蔵品	3,772,631	4,234,205
その他	332,817	388,161
貸倒引当金	△52,273	△51,356
流動資産合計	40,462,886	40,459,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,294,102	14,302,367
減価償却累計額	△9,858,273	△9,932,432
建物及び構築物(純額)	4,435,828	4,369,935
土地	7,495,653	7,495,653
その他	17,212,380	17,775,771
減価償却累計額	△14,281,111	△14,385,028
その他(純額)	2,931,269	3,390,743
有形固定資産合計	14,862,751	15,256,332
無形固定資産	453,749	420,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,996	2,232,138
退職給付に係る資産	488,667	482,118
その他	2,343,997	2,429,569
貸倒引当金	△117,260	△115,670
投資その他の資産合計	4,908,400	5,028,156
固定資産合計	20,224,901	20,704,988
資産合計	60,687,788	61,164,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,625	3,945,054
電子記録債務	3,151,497	2,921,634
未払金	1,105,752	843,064
未払法人税等	876,033	608,926
賞与引当金	221,242	647,268
役員賞与引当金	63,630	16,151
製品保証引当金	23,397	21,671
その他	1,804,779	1,668,817
流動負債合計	10,987,958	10,672,588
固定負債		
役員退職慰労引当金	373,719	375,415
退職給付に係る負債	2,043,940	2,072,843
その他	108,708	107,299
固定負債合計	2,526,368	2,555,559
負債合計	13,514,326	13,228,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,060	4,395,060
利益剰余金	34,004,861	34,685,873
自己株式	△672,690	△672,690
株主資本合計	42,202,231	42,883,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,484	351,674
繰延ヘッジ損益	559	3,631
為替換算調整勘定	57,993	75,747
退職給付に係る調整累計額	△34,020	△41,765
その他の包括利益累計額合計	346,017	389,287
非支配株主持分	4,625,212	4,663,807
純資産合計	47,173,461	47,936,338
負債純資産合計	60,687,788	61,164,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	10,445,694	10,791,745
売上原価	5,683,594	6,046,769
売上総利益	4,762,100	4,744,975
販売費及び一般管理費	3,153,276	3,099,117
営業利益	1,608,823	1,645,858
営業外収益		
受取利息	299	107
受取配当金	830	1,678
不動産賃貸料	8,922	8,797
為替差益	14,462	15,492
その他	17,640	9,080
営業外収益合計	42,154	35,156
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	20,049	-
不動産賃貸原価	1,572	1,633
その他	2,534	526
営業外費用合計	24,157	2,160
経常利益	1,626,820	1,678,854
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,465
特別利益合計	-	7,465
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,626,820	1,686,319
法人税、住民税及び事業税	581,788	612,058
法人税等調整額	△58,999	△61,357
法人税等合計	522,789	550,700
四半期純利益	1,104,030	1,135,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,452	65,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,083,578	1,070,143

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,104,030	1,135,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,293	29,489
繰延ヘッジ損益	7,075	3,071
為替換算調整勘定	12,544	17,754
退職給付に係る調整額	14,323	△11,349
その他の包括利益合計	224,237	38,965
四半期包括利益	1,328,267	1,174,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,295,519	1,113,413
非支配株主に係る四半期包括利益	32,747	61,171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は、進捗部分に成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、一時点で充足される履行義務は工事完了時に収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、従来は、販売費及び一般管理費として計上していた販売促進費の一部、営業外費用として計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は74,329千円減少し、販売費及び一般管理費は52,270千円減少し、営業利益は22,059千円減少しております。また、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,224,236	436,840	784,618	10,445,694	—	10,445,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	34,503	34,503	△34,503	—
計	9,224,236	436,840	819,121	10,480,197	△34,503	10,445,694
セグメント利益	1,545,227	26,233	37,363	1,608,823	—	1,608,823

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,020,561	870,097	901,086	10,791,745	—	10,791,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	28,477	28,477	△28,477	—
計	9,020,561	870,097	929,564	10,820,223	△28,477	10,791,745
セグメント利益	1,425,445	146,316	74,096	1,645,858	—	1,645,858

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「室内外装品関連事業」の売上高は72,920千円減少、セグメント利益は20,650千円減少し、「減速機関連事業」の売上高は1,408千円減少、セグメント利益は1,408千円減少しております。